

2010年7月1日

臨時レポート

マニライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

2010年6月30日のマニライフ・カナダ株式ファンドの基準価額下落について

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
2010年6月30日、マニライフ・カナダ株式ファンドの基準価額が大きく下落いたしましたので、以下にその要因についてお知らせいたします。

1. 基準価額と騰落率

<前営業日比>

ファンド名	基準価額(円)		前日比(円)	騰落率(%)
	2010/6/29	2010/6/30		
マニライフ・カナダ株式ファンド	14,588	13,708	-880	-6.0%
ベンチマーク(円換算ベース) (*1)	-	-	-	-5.9%

<設定来>

ファンド名	騰落率(%)
マニライフ・カナダ株式ファンド(分配金込み) (*2)	59.0%
ベンチマーク(円換算ベース) (*1)	53.5%

(*1) ベンチマーク: S&Pトント株価指数。また、ベンチマーク(円換算ベース)の騰落率は基準価額との関連を考慮して、応答日の前営業日の値に応答日の三菱東京UFJ銀行の対顧客公示相場の仲値を乗じて算出しています。

(*2) 基準価額(分配金込み)は、課税前分配金を全額再投資したもとして計算しております。

2. カナダ株式市場・為替市場の動向

株式市場	2010/6/28	2010/6/29	騰落率
S&Pトント株価指数 (*3)	12,057.54	11,697.30	-3.0%

(*3) 基準価額との関連を考慮して、応答日の前営業日の値を記載しています。

外国為替市場	2010/6/29	2010/6/30	騰落率
カナダドル/円 (*4)	86.33	83.76	-3.0%

(*4) 三菱東京UFJ銀行の対顧客公示相場の仲値

3. 基準価額の下落要因

2010年6月30日の当ファンドの基準価額は、前営業日比-880円(-6.0%)の13,708円となりました。基準価額下落の要因としては、①カナダ株式市場の下落、および、②為替市場におけるカナダドル安/円高があげられます。当ファンドのベンチマークであるS&Pトント株価指数は、現地29日に前営業日比3.0%下落し、カナダドルも東京市場30日に前営業日比、対円で3.0%の下落(円高)となりました。

①カナダ株式市場の下落要因

- ・中国の4月の景気先行指数が、今月15日に発表された「前月比+1.7%」から、算出相違との理由で「前月比+0.3%」に下方修正されたことを受け、中国の景気減速懸念が高まったこと。
- ・さらに、米国の6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回り、米国の景気回復のペースも減速しているとの見方が高まり、米中の景気減速懸念から、世界の景気回復基調に慎重な見方が強まったこと。
- ・上記を受けて、週末に米国の雇用統計の発表を控えて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株式が下落したこと。

②カナダドル/円の下落要因

- ・リスク回避姿勢や原油価格の下落を受けて、カナダドルを始めとする資源国通貨に対する下落圧力が高まった一方で、日米の金利差の縮小から円が買われる展開となったこと。

今後も、世界株式市場の流れの中で、カナダ株式市場も短期的に上下に振れる局面もあると思われま。しかし、グローバル経済の大きな流れの中で、新興国を中心とした資源需要の拡大が、カナダ株式の中長期的な成長性に恩恵をもたらすという当ファンドの見通しに変化はありません。今後も、中長期的に成長が見込めるカナダの大型優良銘柄を選択する投資方針を継続します。

当資料の2頁目に『ファンドのリスク』ならびに『ご留意いただきたい事項』を記載しておりますので、必ずご覧ください。

ファンドの特色

1 カナダ株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- ◆ 主としてマニユライフ・カナダ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、カナダの金融商品取引所に上場、または店頭売買金融商品市場に登録されている株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資します。
 - ◆ 当ファンドは「ファミリー・ファンド方式」(*)により運用を行います。
 - ◆ 外貨建て資産については原則として為替ヘッジを行いません。
- ※「ファミリー・ファンド方式」とは、投資家はその資金をベビーファンド(マニユライフ・カナダ株式ファンド)に投資し、ベビーファンドがその資金をマザーファンド(マニユライフ・カナダ株式マザーファンド)に投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

2 S&Pトント株価指数をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

- ◆ S&Pトント株価指数は、トント証券取引所上場株式で構成されるカナダの代表的な株価指数のひとつです。
- ※ S&Pトント株価指数はスタンダード&プアーズ社が算出する株価指数です。スタンダード&プアーズ社は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

3 運用にあたっては、カナダ株式、及びグローバル株式運用において豊富な経験をもつ、エリオット・アンド・ページ社に運用指図に関する権限の一部を委託します。

- ◆ エリオット・アンド・ページ社は、カナダのトント所在のマニユライフ・ファイナンシャル・グループに属する資産運用会社であり、「MFCグローバル・インベストメント・マネジメント®」という商標名により、投資運用業務を行っています。

ファンドの主なリスク ※投資リスクはこれらに限りません。詳細については投資信託説明書(目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

基準価額の主な変動要因

価格変動リスク	当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、主としてカナダの株式等を実質的に投資します。株式等の価格は、発行企業の業績・財務状況、株式市場の需給、国内外の政治・経済情勢などの影響を受け変動します。そのため、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
信用リスク	有価証券の発行体の財政・財務状況の悪化・倒産などによって、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといいます。当ファンドでは、投資するマザーファンド受益証券を通じて、実質的に組み入れている資産の売却を十分な流動性の下で行えないときには、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、この場合には当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
為替変動リスク	当ファンドは、原則として外貨建資産に対して、為替リスクを回避するための為替ヘッジを行いません。したがって、外貨建資産の円貨換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。
市場の閉鎖等に伴うリスク	証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されたり同市場が混乱することがあります。これにより、組入れるマザーファンド受益証券の運用に影響を被り、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、マニユライフ・インベストメント・ジャパン株式会社が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的に作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料(目論見書)ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当ファンドはマザーファンドを通じて、カナダの株式を主要投資対象とします。当ファンドの基準価額は、組入れられた有価証券の値動きのほか、有価証券の発行者の経営・財務状況の変化、あるいは為替相場の変動等による影響を受けることから、投資元本を下回ることがあります。したがって、投資元本は保証されていません。
- 投資信託は、預金、保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行などの登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より目論見書をご提供しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当頁に『ファンドのリスク』ならびに『ご留意いただきたい事項』を記載しておりますので、必ずご覧ください。

お申込メモ ※詳細については投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

信託設定日	平成21年2月23日
信託期間	無期限
ご購入の受付	販売会社の営業日であれば、いつでもファンドをご購入いただくことができます。ただし、以下のいずれかの休業日と同じ日付の日を、申込受付日とするお申込みはできません。 ①トロントの証券取引所休業日、②トロントの銀行休業日 また、午後3時(半日営業の場合は午前11時)までに、ご購入のお申込みが行われかつそのご購入のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
ご購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。
ご購入価額	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)とします。
ご購入代金の支払い	ご購入のお申込代金は、販売会社が定める日までにお支払い下さい。
決算日	毎年1月15日(休業日の場合翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配を行います。分配金額は、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。(行わない場合もあります。)
ご換金の受付	販売会社の営業日であれば、いつでもファンドをご換金いただくことができます。ただし、以下のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とするお申込みはできません。 ①トロントの証券取引所休業日、②トロントの銀行休業日 また、午後3時(半日営業の場合は午前11時)までに、ご換金のお申込みが行われかつそのご換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
ご換金単位	最低単位を1口単位として、販売会社が定める単位とします。
ご換金価額	ご換金のお申込日の翌営業日の解約価額(解約価額=基準価額-信託財産留保額)とします。
換金代金の支払い	ご換金代金は原則として、ご換金のお申込み日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびにご換金時および償還時の個別元本超過額(個人の場合は譲渡益)に対して課税されます。(なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。) ※詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

手数料・費用等

【お申込時に直接ご負担いただく費用】

ご購入価額に、3.15%(税抜3.0%)を上限に販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

【ご換金時に直接ご負担いただく費用】

換金手数料 ありません。
信託財産留保額 換金の受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じて得た額とします。

【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

信託報酬 ファンドの純資産総額に年率1.8585%(税抜 年率1.77%)を乗じて得た額とします。

その他費用

監査費用等については、ファンドの純資産総額に対して、合理的な計算に基づく見積率(上限年率0.21%税込み)を毎日乗じた額をその費用の合計額とみなして、実際の費用にかかわらずご負担いただきます。他のその他費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。詳細につきましては投資信託説明書(目論見書)の「費用・税金」をご確認ください。

※お申込から換金または償還までの間にご負担いただく費用の合計額または上限額あるいは計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、あらかじめ示すことができません。

委託会社ならびにファンドの関係法人

委託会社	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社〔運用・設定等〕 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1985号、加入協会:(社)投資信託協会
受託会社	住友信託銀行株式会社〔信託財産の管理等〕
販売会社(目論見書の提供場所)	以下の販売会社一覧をご覧ください。〔受益権の募集の取扱い等〕
運用権限の委託先会社	エリオット・アンド・ページ社(カナダ・トロント)〔投資運用業等〕

販売会社一覧

販売会社名(50音順)	登録番号等	加入協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

当資料の2頁目に『ファンドのリスク』ならびに『ご留意いただきたい事項』を記載しておりますので、必ずご覧ください。